

市議会だより おおむら

2026
2月号

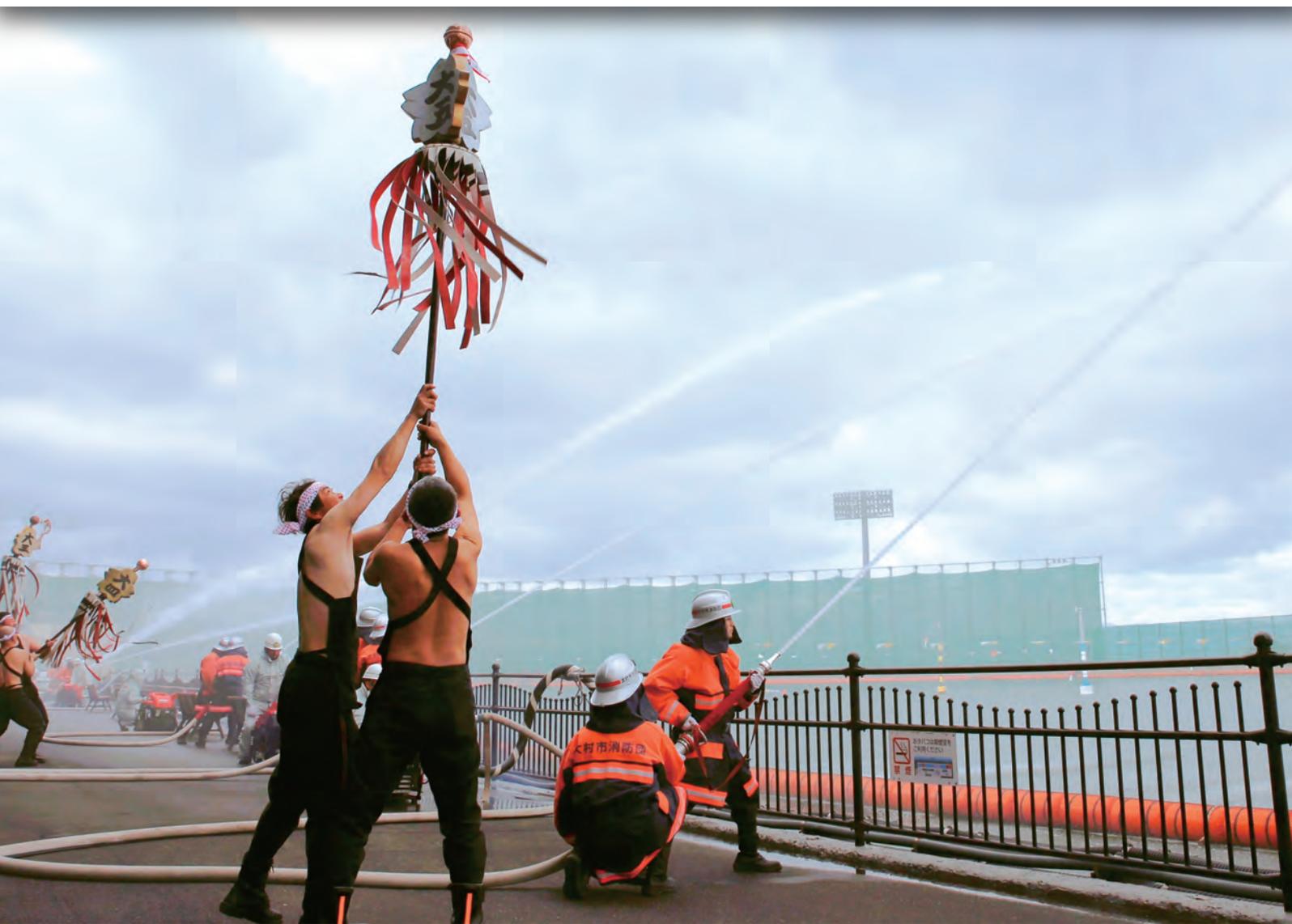
今回の定例会は



No.310号

Contents

- 12月定例会 …… P2
- 賛否が分かれた議案 …… P4
- 市政一般質問 …… P6
- 語ってみゅーか …… P17
- 大村市議会NEWS …… P18



表紙の写真は、1月8日に開催された大村市消防出初式の様子です。

Topic

12月定例会 令和7年度大村市一般会計補正予算など16議案を可決・同意

- 市政一般質問 17名の議員が登壇し、ウォーターPPPや長崎-ソウル便就航などについて議論
- 市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催

12月 定例会



本会議初日に、12月26日から31日まで、ボートレース大村において開催されたPGI第14回クイーンズクライマックスの開催機運を盛り上げるため、出席者全員がPR用シャツを着用し、議会に臨みました。

▼令和7年度の補正予算のほか、条例制定・改正、公平委員会委員の選任についてなど16議案を可決・同意しました。

補正予算

16億2,417万8,000円を増額する令和7年度大村市一般会計補正予算（第5号）など4件の補正予算を可決しました。

一般会計補正予算の分科会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務分科会

***自然を生かした新たな賑わい創出事業**

〔概要〕

市の認知度向上および賑わい創出を図るため、最大の強みである交通の利便性や豊かな自然を生かし、全国から集客できるような「野外音楽フェスティバル」の開催を令和8年度に予定しており、年度内にイベントの企画や委託業者の選定等の準備をするため債務負担行為を追加するもの。
〔審査内容〕

Q イベント全体のマネジメントおよび音楽に関する企画運営などは、専門の事業者へ委託することのことだが、どのように事業者を選定していく予定か。

A 舞台の設置やアーティストとの連携などをスムーズに進める

ため、同様のイベントを開催している自治体を参考にしながら、実績のある事業者を実行委員会において選定していただくよう想定している。

厚生文教分科会

***小・中学校校舎等整備事業**

〔概要〕

小中学校の屋内運動場および中学校の武道場にエアコンを設置するための実施設計を行うもの。

〔審査内容〕

Q 市内全小中学校の屋内運動場へのエアコン設置が完了するのはいつか。

A 鈴田小学校、富の原小学校、玖島中学校、施設一体型菅瀬小中学校は、大村市学校施設長寿命化計画に基づく長寿命化工事の中で設置を予定している。それ以外の学校については、令和10年度までに設置を完了する予定である。

経済建設分科会

***水産多面的機能発揮対策事業**

〔概要〕

昨年に続き、ナマコの漁獲量が著しく減少することが見込まれるため、市内の2漁協1支部が漁業資源の

確保および漁場の保全を目的としてナマコ漁と併せて実施する海底耕うんなどに対して補助を行うもの。

〔審査内容〕

Q 補助率が75%となっているが、規程で定めてあるのか。

A 補助率については規程で定めているというわけではないが、受益者にも一定の負担をしていただくという考えの下、令和3年度および令和6年度と同様に75%としている。補助率の見直しについては、今後、市の内部でも改めて協議をしていきたいと考えている。

条例

大村市企業版ふるさと納税基金条例など、7件の条例制定・改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*大村市企業版ふるさと納税基金条例

〔概要〕

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てることを目的とする基金を設置するもの。

〔審査内容〕

Q 企業版ふるさと納税について、市から企業に対して何か働きかけをしているのか。

A 本市の入札参加資格登録業者に対してはパンフレット等を送付している。また、民間企業に委託し、営業活動を行っている。

厚生文教委員会

*大村市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕

子どもに係る福祉医療費の現物給付方式による支給対象者を、未就学児から中学生までであったものを、高校生世代にまで拡大するもの。

〔審査内容〕

Q 償還払い方式から現物給付方式に変更することにより、県の補助率が下がるのはなぜか。

A 償還払い方式よりも現物給付方式のほうが受診がしやすく、受診件数が増加する傾向にあることから、県が補助率を低く設定している。

経済建設委員会

*大村市自然共生型アウトドアパーク条例の一部を改正する条例

〔概要〕

自然共生型アウトドアパークのアウトドア施設としてジップトリップコースを設置するとともに、その利用料金の上限額を定めるもの。

〔審査内容〕

Q ジップトリップコースだけではなく、キャンピーカーコースなどのアウトドア施設とのセット料金として料金を安く設定し、利用を促す方法もあると思うが、どのように考えているか。

A セット料金については、確認したところ同様の施設では1カ所のみ実施をされている。コースによっていろいろと違いがあるかと思うが、セット料金として設定することができないか、今後、指定管理者と協議したいと考えている。

議決

大村市総合計画基本構想の策定についてなど、3件の議決議案を可決しました。

総務委員会

*大村市総合計画基本構想の策定について

〔概要〕

2026年度を起点として本市の今後10年間に於ける指針やまちづくりの基本目標を設定し、

これらを達成するための施策展開の方向性を示すもの。

〔審査内容〕

Q 総合計画を策定するに当たって、市民会議を行っているが、そこで出された意見等をどのように計画に反映させたのか。

A 市民会議において、『人と人のつながりや地域間のつながり、社会とのつながりを大切にしていきたい』『という意見など、『つながり』という言葉が幾度となく出てきた。これを踏まえ『つながりと挑戦』でありたい』『ミライへ』という総合計画の指針に反映させた。

請願

1件の請願が提出され、所管の常任委員会で紹介議員から趣旨説明を受けるとともに、請願者から意見を聴取するなど内容を検討しました。本会議においては不採択としました。

●義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択の請願

陳情

1件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●鉄道運輸機構九州新幹線建設局による住民無視の回答拒否および不良工事の是正に関する陳情

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第110号議案	大村市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
請願第1号	義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択の請願の件	不採択
議会第6号議案	「日本国国章損壊罪」の早期制定を求める意見書	原案可決

●主な討論

請願第1号 義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、 2026年度政府予算に係る意見書採択の請願

賛成(採択)

▶子どもたちの豊かな学びを保障するためには、自治体が独自に費用を負担しなければならず、自治体間での格差が生じている。不登校の急増や教員不足も深刻な社会問題となっており、文部科学省の調査によると、不登校の小中学生の人数の推移と精神疾患による教職員の休職者数の推移がリンクしており、学校が子ども、大人双方にとって居づらい場所になっている。この状況を改善することは国の責任であり、国庫負担分の引き上げ、教員の増員、少人数学級の拡充を通じて安心安全な教育環境を国が保障すべきである。

▶教育現場の問題は教員個人の資質だけでなく、過重な負担や余裕のなさが背景にあると考える。教員の負担軽減は教員を守るだけでなく、子どもが安心して学べる環境の確保につながる。今回の請願の趣旨は、どの地域の子どもであっても国の責任で平等に教育を受けられることである。方策はさまざまかもしれないが、子どもたちにとって何が最善か考えれば、本請願は十分に支持されるべきだと考える。

以上の理由で本請願は採択すべきである。

反対(不採択)

教職員の処遇改善は、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律が成立し、現場の教職員の声や世論により改善に向けて取り組みが進み出したものと認識をしている。

長崎県教育委員会の教育環境整備費は190億円程度で九州8県中で7位となっている。給与費だけの話ではなく、子どもたちの豊かな学び、自治体独自の学びを進めるためには、県をはじめ各市町村が積極的に教育へ予算を配分することが必要だと考えている。

子どもの貧困やヤングケアラーなど児童生徒を取り巻く環境が多様化しており、それらに対応するためにはフリースクールなど学校以外の居場所や学びの場への支援を充実させていく必要があり、教職員の充実のみで豊かな学びが実現されるわけではない。新たな取り組みを支える人への支援は国庫負担制度の引き上げだけでは解決せず、自治体の積極的な取り組みが必要である。

以上の理由により本請願は不採択とすべきである。



●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 議長は採決に加わらない)

会派名	進風おおむら							みらいの風					誠和会			おおむら次世代			知音会		公明党		無党派	賛成	反対			
議員名	高見龍也	久保和幸	高濱広司	堀内学	中崎秀紀	村崎浩史	城幸太郎	南波伸孝	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	村上秀明	入江詩子	小林史政	里脇清隆	田中秀和	中村仁飛	古閑森秀幸	山口弘宣	朝長英美	水上享	永尾高宣	竹森学			田中博文	永山真美	
議案番号																												
第110号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	21	3
請願第1号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	○	6	18	
議会第6号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	18	6	

●主な討論

議会第6号議案 「日本国国章損壊罪」の早期制定を求める意見書

賛成

▶現在の国際情勢は緊張感が高まっており、その背景には対立や感情があると考えます。世界の平和にはお互いを尊重し、自制を促す姿勢が不可欠である。現在、外国国旗に関しては罪があるが、日本の国旗は対象外である。国旗はどこの国のものということではなく、誰かが大事にしているものは尊重され保護されるべきだと考える。多様な国籍の人々が共に平和に暮らすためにも、この整備は重要である。小さな問題が大きな摩擦に発展する現状を踏まえ、法の中で整理し、適切に対応すべきだと考える。

▶日本は人を敬う心が強く、国旗も自然に尊重されてきた。しかし近年、個人の主張のために日本の象徴である国旗を利用する人が現れ、それを少しでも抑止するため本法律は必要であると考えます。

▶日本人が日の丸を損壊することは考えられなかったが、近年の道徳観念の変化からさまざまな映像が流れ、不快な思いをしている国民も多いと思う。これから外国人も多く移住し、働いたりする中で、日本の在り方というもの問われており、本件はそれを考えるきっかけとなるものである。

以上の理由により本意見書に賛成する。

反対

▶本件は、表現の自由や良心の自由など、憲法によって国民に保障されている権利を侵害する恐れがあることが、弁護士や多くの憲法学者から指摘されている。憲法は国の最高法規であり、その精神に反する法律は無効とされていることが憲法第98条に明記されている。したがって、憲法違反となる可能性がある法律の制定には賛成できない。

▶本意見書の趣旨どおりに新たな罪が創設されたとしても、憲法との関係から適用要件が極端に限定され、実務上ほとんど運用されない法律となる可能性が高いと考える。本意見書は、法を作ること自体が目的化してしまい、実効性の面では形骸化する恐れが極めて高い。

また、このタイミングで地方議会として意見を表明することは、異文化交流が盛んな本県において、公益に資することなのか疑問に感じる。

▶国家権力は謙抑的であるべきであり、国旗や国家に対する敬愛は国民の自由な感情に基づくもので、法律で強制すべきではない。次に、刑罰化することで、国旗を損壊する行為が体制への挑戦として注目を集め、かえって過激なパフォーマンスを誘発する懸念がある。最後に、国旗への敬愛は教育や啓発を通じて自然に育むべきものであり、安易な法規制に依存するのは適切ではない。

以上の理由により本意見書に反対する。

生活・環境

町内会の疲弊・ 行政委託の限界について



入江 詩子 議員

町内会への加入率は減少傾向にあり、役員の担い手不足、活動の固定化、高齢化が進んでいる。一方、大村市から町内会・町内会長への委託業務は18もあった。他市町では負担が限界に達しているとの声も聞く。行政と町内会の役割分担について、今後どのように整理し、町内会が担っている行政委託業務の見直しや縮減を行うのか。

答

市が町内会長、町内会に依頼している大きな理由は、行政コストの削減のほかに町内会が地域の状況を最も把握されているということがある。地域単独や行政だけでは解決できないことが町内会と行政が協働して取り組むことによって問題解決が可能となることもあり、町内会に負担をかけている要因の一つとなっている。今後、町内会の負担を減らすため、委託業務の見直しや縮減について、市の関係各課において他の方法がないかどうかを慎重に検討していく必要があると考えている。



市政 一般 質問

12月定例会では、17名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。)

● 索引 ●

- 生活・環境 …… P6~7
- 教育・文化・スポーツ …… P10~11
- 福祉・医療・保健 …… P7~8
- 都市整備 …… P11
- 産業・経済・労働 …… P8~10
- 行財政・一般 …… P11~14

生活・環境

レース非開催時に、 ドライブインシアターを



田中 博文 議員

ドライブインシアターは、映画が娯楽の中心だった1950年~1960年代にアメリカで大流行した若者の代表的なデートスポットであった。以前は本市にも存在していた映画館も今はなくなり、新たな開設を望む声も少なくない。機運を高める意味からも、レースのない日に、ポート駐車場でドライブインシアターの開催ができないものか尋ねる。

答

ポートレース大村での映画の上映については、平成29年度から場内イベントホールで集客イベントとして合計17回実施している。ドライブインシアターについては、コロナ禍の時期に密を避けるイベントの一つとして検討した経緯もあるが、レース開催中は来場者駐車場として使用することから、集客イベントとして実施することは難しい。しかし、市民等への地域貢献を目的として非開催日の市民感謝祭などで実施できないか、車の台数の規模や金額、上映コンテンツについて調査・分析した上で検討したい。



生活・環境

外国人の受け入れおよび 共生社会実現に向けて



高濱 広司 議員

最近、大村市でも外国人が働いている姿をよく目にする。令和7年6月と前年同月の人口変動は日本人約94万人の減、外国人約33万人の増である。現在約230万人の外国人が働いているが、今後も急激な増が見込まれる。本市は既にALTを雇用しているが、次の関わりは介護である。今から外国人施策を考えていくべきである。

答

本市では技能実習生に対し、令和6年度は「おおむら暮らしウェルカムガイダンス」、令和7年度は「くらしのほんご講座」として日本での交通マナーやごみの出し方などを盛り込んだ学びの場を開設している。県では外国人介護人材受入れガイドブックの作成や事業所向け外国人介護人材受入促進セミナー・相談会などを実施している。また、令和7年度は新たに外国人を受け入れる介護事業所に対して家賃相当額を補助する居住環境整備支援補助金の創設や日本語教育、技術研修を行うながさき外国人介護人材育成サポートセンターを開設している。





福祉・医療・保健

男性向けHPVワクチン
接種助成の進捗は？



城 幸太郎 議員

女性へのワクチン接種啓発は重要であり、市の取り組みはそれなりに評価をするが、HPVは性交渉で感染するため男性への接種も効果的であり、男性への接種助成をお願いしていた。6月定例会の部長答弁では「国の定期接種化の動向や他自治体の助成実施状況を注視しながら研究していきたい」とのことだったがその後の進捗について尋ねる。

答

男性へのワクチン接種の助成は、現在、国の審議会において定期接種化に向けた検討が継続中であり、現在承認をされているワクチンで必要な接種費用は少なくとも約5万円と高額であることや、県内の他市町で助成を実施していないことなどから、現時点においては、本市での助成の実施は考えていない。今後も他自治体の助成の実施状況などを注視しながら、男性へのワクチン接種助成について研究していきたい。



生活・環境

暑さに負けない
町づくりについて



田中 博文 議員

近年では、2020年が観測史上で最も平均気温が高かったことが判明している。地球温暖化の加速による気候変動の危機が叫ばれる中、町中においては熱中症のリスクが増大している。町中に点在する給水スポットがあれば、オアシス的な役割を担えるのではないかと。給水機の設置を要望したいが、市の見解を問う。

答

給水スポットが多いことはマイボトルを持参される方の利便性が向上するものと考えますが、給水機の設置場所や設置および維持にかかるコスト面から判断して困難であり、市コミセンなどの公共施設にある給水機を活用いただきたいと考えている。本市においては、市の公共施設を指定暑熱避難施設として14カ所指定し、また、市民が一時的に暑さをしのげる場所を増やすことを目的に、市内民間事業者に協力いただき「大村市涼み処」として登録したところである。まずはこの涼み処を増やしていくことで、暑さに負けないまちづくりに取り組んでいきたい。



福祉・医療・保健

療育支援センター、
閉所せず支援を守れないか



村崎 浩史 議員

療育支援センターは、発達に特性のある子どもたちの集団療育の貴重な場である。令和9年3月末で閉所すると示され、保護者説明も行われたが、閉所検討に至った経緯と、保護者の不安の声をどう受け止めたのか。閉所による支援縮小や待機増を防ぎ、どの機関がどの役割を担い、通所・相談の負担を増やさない体制をどう描くのか。

答

施設の老朽化、利用者の減少および民間事業所が増加していることから閉所も含め検討していた。保護者の方々から存続を強く希望するご意見を頂き、施設の老朽化などの課題もあるが、周産期トータルケアの体制づくりも含め、切れ目なく子ども支援を行うための検討が必要と感じた。当初の方針から転換し、療育支援センターは閉所せずに進めたいと考えており、出産分娩施設の充実など産前・産後・産後・療育を含めた0歳から10歳までの切れ目ない子ども支援体制を構築するため、プロジェクトを打ち出し、今の課題に対応していきたい。



福祉・医療・保健

市民病院に産科の復活を



田中 秀和 議員

周産期医療は政策医療であり、行政の役割として確保しなければならない医療である。今議会に上程されている第6次大村市総合計画基本構想には、まず第一に「人を育むまちづくり 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの手厚い支援」とある。市民病院に産科の復活を検討すべきではないか。

答

市民病院への産科の設置においては、産科医等の確保が一番の課題である。産科特有の24時間の医療体制、診療体制を維持するためには産科医を少なくとも3人、できれば5人と、一定数の小児科医および助産師を継続的に確保する必要がある。また、新たな産科病床の整備なども必要となり、相当な費用がかかることが想定され、大村市単独では非常に難しいため、県央地域全体で捉えていくべき課題と考えている。今後も安心して妊娠・出産ができる環境の整備についてあらゆる可能性を探り、必要に応じて関係機関や県、他市町等と連携しながら対応を進めていきたい。





福祉・医療・保健

全天候型の子どもの遊び場を増やして



永山 真美 議員

「おむらんど」のような市営の遊び場では、保護者間の交流や常駐スタッフによる相談対応などにより、子育ての孤立・孤独を防げるという利点がある。利用者が多く、予約を断らざるを得ない状況では保護者のSOSを見逃しかねない。酷暑で外遊びも危険になっている。増設を検討する時期にきているのではないかな。

答

おむらんどの利用者数は、コロナ禍が明け増加しており、加えて昨今の猛暑等により屋外遊びが困難な状況が発生していることや、市民満足度調査等の中でも要望の声があっていることなどから、屋内の遊び場の必要性を感じているところである。おむらんどの近くでは、社会福祉法人主体で屋内遊び場を備えた地域子育て支援センターが設置、運営されている。民間事業者等との連携や既存施設の活用等、さまざまな可能性について調査、研究を行っていききたいと考えている。



福祉・医療・保健

分娩施設医院に対しての支援について



永尾 高宣 議員

本市は分娩施設が多いときは5医院あったが、個人病院は1医院に減少している。その中で、1年365日24時間体制で年に約400人のお産を取り扱っておられ、大変な状況であるため、市民の方々が不安がっている可能性がある。お母さんが安心して子どもを産むことができる分娩施設充実のためにも、行政として何らかの支援ができないか尋ねる。

答

民間の分娩取扱施設については、令和7年9月16日に市長、こども未来部長、担当課長で訪問し、院長先生と面談を行っている。その際には、特に支援の要望はなかったが、今後も、市内における分娩取扱施設の受け入れ状況や当事者・関係者の方々の声などを伺いながら、必要に応じて対応していきたいと考えている。



産業・経済・労働

西九州新幹線を活かして交流を!!



中崎 秀紀 議員

本市は西九州新幹線沿線5市ネットワーク会議で広域連携を活発に行っている。2年後には古賀島・黒丸のスポーツ施設の人工芝整備も完了する。子どもたちの貴重な体験の創出、各市の魅力発信・観光消費喚起、全線フル規格の機運の向上等を目的に、JR九州等の協力も得ながらネットワークを活かしたスポーツ交流の提案をするが、市の見解を尋ねる。

答

新幹線を活用した交流については大変良いことだと思っている。しかし、沿線5市ネットワーク会議でとなると、現時点で既に開業5周年記念に向けて事業の検討を進めていることや、本市以外の4市の同意が必要になるため、まずは今回の会議の際に提案したいと考えている。



産業・経済・労働

このフライトスケジュールではダメ!!



城 幸太郎 議員

5年半ぶりに週4便で長崎ーソウル便が復活した。本市は空港の24時間化、民営化を県に要望してきており、その実現のためには国際線の確保、増便が必要不可欠だと考える。今回復活したソウル便は4便全てインバウンド向けであり、アウトバウンドにはソウル午前8時発と不適なスケジュールとなっているがなぜか。スケジュールの見直しを県に要望すべきである。

答

ソウル発の日曜午後の便がなくなった理由については、航空会社に確認したところ、人員の配置や機材の都合など、航空機運用上の都合によるものと聞いている。



産業・経済・労働

**新規就農者への継続支援
と小規模農家支援**



田中 秀和 議員

就農から5年目以降(就農準備資金や経営開始資金が
終わった後)の農業継続、経営安定のための支援が必要
ではないか。耕作不利な狭い農地を耕作放棄農地にしな
いために、何とか守っていただいている農産物直売所
への小規模な出荷者(非農家)への支援を検討してほしい。

答 新規就農から5年を過ぎた就農者に対する特
別な補助金はないため、施設整備等の支援が
ある認定農業者の認定取得を推進しているところである。
5年を過ぎた新規就農者の支援については、就農者の状
況を確認しながら必要な支援について関係機関などと協
議していきたいと考えている。農産物販売所への小規模
な出荷者に対する支援は今のところ考えていないが、直
売所への支援として、鈴田峠農園については道の駅に隣
接しているため、これまで同様に各種イベ
ント等で連携しながらにぎわいを創出し、
集客を図る方法を考え、相乗効果を発揮
できるように取り組んでいきたい。



産業・経済・労働

**新たな観点を加えて
沖縄便の再開を!!**



中崎 秀紀 議員

沖縄便は、観光・企業誘致・進学・交流人口拡大への
期待も大きい。厳しく複雑な安全保障環境の中、国民
保護の観点でも重要な航空路線で、支援してでも再開
すべきと考える。長崎空港は特定利用空港であり、自衛
隊の駐屯地もある。新たな観点を加えて、県から国へ要
望していただくよう県要望事項に加えてほしいが、市の
見解を尋ねる。

答 沖縄便の再開については、国民保護の観
点からも大変重要な路線だと思っている。し
かし、令和元年度までの定期便は利用率が他の路線
と比較すると低かったという状況もある。国への要
望については関係する機関等と協議、相談をしなが
ら判断していきたいと考えている。



産業・経済・労働

**退職自衛官への
就農後押しについて**



山口 弘宣 議員

千葉県多古町にて、現役の自衛官や会社員5人で「農業自
衛隊」を結成し、退職を予定する自衛官に対して農業技術
や情報を提供することで就農を支援し、担い手が不足する
農業の課題解決を目指す取り組みを実践されている。大村
市にも自衛隊が3部隊あるため、このような取り組みを実
現できないか見解を問う。

答 大村駐屯地には援護センターが設置されてお
り、企業の求人情報の提供のほか合同企業説明
会や退職予定隊員のインターンシップなども行っている。
インターンシップでは農作業体験の実績もあると聞いて
いる。市としては、まずは農業者への援護センターの取り
組みの周知や援護センターへの就農支援策の情報提供
などにより、援護センターと協力関係を図りたいと考え
ている。なお、本市では新規就農者に対する補助金等の
支援の年齢を65歳未満としており、自衛
隊の若年定年退職者も含めた企業等退
職者に対しても就農支援を行っている。



産業・経済・労働

**漁獲高の落ち込みに
対する市の取り組みは**



里脇 清隆 議員

昨年は漁業者の収入源の大きな柱であるナマコの収穫が
ゼロというこれまでに経験したことのない事態が発生した。
漁獲高の落ち込みは深刻な問題で、漁業従事者の減少の
みならず漁協の存続も心配される。市は緊急対応として補
正予算を計上されているが根本的な対策とならない。さら
なる取り組みをどう考えているのか。

答 今年度は、有識者および各漁協と連携して大
村市ナマコ等不漁対策協議会を設置し、専門的
な見地から調査・研究を実施している。具体的には、浅瀬
沿岸の酸素濃度や水温などについて観測を行っており、そ
の結果からナマコの生態や漁獲量の減少との因果関係お
よびナマコの種苗の良好な生育環境について考察し、漁
獲量の改善に向けた取り組みを検討したいと考えている。
今後も関係機関や地元の漁協と連携を強
化し、モニタリング体制の充実や環境対策
の具体化に取り組み、持続可能な漁業が継
続していけるよう引き続き取り組んでいく。



教育・文化・スポーツ

校内教育支援センター について



南波 伸孝 議員

校内教育支援センター「スペシャルサポートルーム」を利用するためには校長先生・担任の先生との児童生徒・保護者の面談を経て利用できる流れとは承知しているが、多様な児童生徒がいる中で、利用基準などの明確なガイドライン等はあるのか。また、利用判断の内容は各学校間で共有されているのか尋ねる。

答 大村市校長会の協力の下、校内教育支援センター利用に関する手順や対象児童生徒を明記したリーフレットを作成し、保護者に周知をしている。利用については、このリーフレットを踏まえて各学校で判断しており、利用の判断が各校まちまちにならないように校長会とも共通理解を図りながら進めている。



産業・経済・労働

自然共生型アウトドア パークのインフラ整備



水上 亨 議員

野岳湖周辺を自然共生型アウトドアパークとして整備中である。来年度当初にはジップスライドコースが利用できる。私は令和7年3月議会において野岳湖南側の道路拡張改良工事等インフラ整備を進めるべきと質問・要望を行ってきたが、その後の検討・進捗状況について尋ねる。併せて午前中の野岳湖行き県営バスの増便を要望する。

答 野岳湖公園の外周道路については、野岳湖公園再整備実施計画の中で、車道の拡幅や歩道を設置し、ウォーキングやサイクリングを安全に楽しめる道路となるよう計画している。現在、国の第2世代交付金を活用して、令和8年度の事業着手を目標に国や県と協議を行っている。野岳湖まで行くバスは午前中1本しかないが、その代替えとして、昼間の時間帯は乗り合いタクシーを運行している。バスの便数については、県営バスも人員の確保が難しいと聞いているが、増便についての要望があったことは伝えていきたい。



教育・文化・スポーツ

大村市の教育委員の方々 への支援体制



高見 龍也 議員

大村市の5名の教育委員の方々には二学期制の変更や校区の変更などを決定できる大きな権限を持っている。故に国や県の教育政策を知るために文部科学省や長崎県教育委員会から大村市教育委員会宛てに届いた通知、通達、事務連絡などを配布して読んでいただいているか。また大村市教育委員会会議規則を説明しているか尋ねる。

答 作成している学校だよりを配布し、教育に関する情報は常に共有している。また、定例教育委員会などにおいて、教育施策を進めるに当たり、関連する国や県の通知等がある場合は説明を行っている。会議規則そのものは配布してないが、新たに就任された方には、文部科学省が作成している資料「新たに教育長・教育委員になられた皆様へ」や事務局が作成した資料に基づき、教育委員の服務等、教育委員会の業務概要などについて詳しく説明している。



教育・文化・スポーツ

ICT教育の課題と 今後の取り組みについて



久保 和幸 議員

デジタル教育は将来へ向けて必要なものだが、紙媒体の図書、ALTによる英語教育などアナログ教育とデジタル教育を並行して進める必要があると考える。市はどのように取り組むのか。また、社会人となった子どもたちがデジタル社会に対応するための教育をどのような考えや方針で進めていくのか尋ねる。

答 デジタルとアナログそれぞれの良さを理解した上で、学習の目的に応じて最も適した方法を選ぶことが大切だと考えている。社会人となる子どもたちが、デジタル社会に適切に対応できるよう、研修会の実施や教材の提供等を通じ、情報活用能力を育成する授業実践を推進するとともに、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びにより、論理的思考力や創造力など、将来の予測が難しい社会に柔軟に対応できる力の育成を図っている。また、インターネットやSNSの安全な利用を促す指導を通じ、安心・安全なデジタル社会の担い手となる人材育成に努めていく。



注1：自然に水がしみこむように徐々に養い育てる。



都市整備

琴平岳桜並木999段の階段の改修を求める



里脇 清隆 議員

琴平スカイパークへ登る桜の並木道999段の遊歩道が傷み危険な箇所が多い。特に下るときは木の状態が分かりにくく危険だ。部分的には人工の丸太を使ったりして補修が行われているが、けがや事故が起こると管理責任を問われることにもなる。しっかり予算をつけて、全体的に早急な対策を考えるべきだ。

答

琴平スカイパークは年間約5万人の利用があり、素晴らしい公園である。議員ご指摘の危険な箇所については、しっかりと目視で確認を行った。今後、改めて指定管理者と現場を確認し、来年度に全ての改修を完了させたいと考えている。



教育・文化・スポーツ

小中学校の不登校対策について



山口 弘宣 議員

小中学校の不登校が毎年増え続けている実態を踏まえ、「生きる力」または「何かを成し遂げる喜び」に乏しい子どもが増えていることも要因の一つであると考えている。子どもの心身を育む場として農業・農村が貢献できる可能性は大きくあると思うため、農政との連携をもっと深めるべきと考えるが、見解を問う。

答

市内の小中学校においては、三浦小学校のミカン作りなど、地域と連携しながら農業体験を取り入れている学校もある。児童生徒が自然の営みや農作物の栽培を身近に感じることで、命を大切に作る心や食に関する感謝の念を深め、心身の健やかな育成や生きる力の涵養^{かんよう}が期待される。あおば教室においても、タマネギ等の栽培活動^{さいばい}を年間を通じて行っており、栽培の難しさを体感するとともに、収穫の喜びや達成感を実感でき、非常に充実した取り組みになっている。このような農業体験は心身を育む意義ある活動であり、引き続き各学校において推進していきたい。



行財政・一般

外国企業の行政データの管理は危険性が高い



光山 千絵 議員

国はマイナンバー活用とコスト削減、業務効率化を図る目的で全自治体の統一的なシステムの整備を進めているが、実際には維持運営費激増や業務煩雑化など多くの問題が懸念される。また行政データが外国企業の管理となるため、専門家からも個人情報等の漏えいリスクなどが指摘されている。市は本リスクをどう考えているか。

答

ガバメントクラウドの事業者はISMAPへの登録が義務づけられていることに加え、データセンターは日本国内に物理的に所在すること、情報資産の国外への持ち出しができないことが要件となっている。また、自治体データには国により徹底したセキュリティ対策とデータ保護が図られている。自治体側としてもID・パスワード管理の徹底や情報資産を守るためのマニュアル策定など、運用面でのセキュリティ確保を継続して実施するとともに国と自治体の連携を強化し、安全で信頼性の高い運用体制を築かなければならないと考えている。



都市整備

外浦小路海岸石積の老朽化整備の取り組みについて



永尾 高宣 議員

玖島川河口の外浦小路の海沿いの石積が老朽化して、土地が沈下しており周辺住民の方々が、大変不安を抱いておられる。何らかの対策ができないか。6月議会での質問に対して、護岸背後の宅地や通路に沈下等の影響が出ており、早期事業化へ向けて協議を進めていくとの答弁であったが、その進捗状況について尋ねる。

答

外浦小路の護岸対策については、関係する大村湾東部漁協や長崎県県央振興局と協議を重ねた結果、本市が事業主体となり対策工事を実施することで決定した。今後の事業スケジュールについては、令和8年度から地質調査、測量、設計業務に着手する計画としており、早ければ令和9年度から工事に着手し、令和12年度末の完成を目標に進めている。



行財政・一般

2050年に向けた ビジョンの共有について



入江 詩子 議員

「第6次大村市総合計画基本構想」の「2050年のありたいまちの姿」の実現には、町内会の疲弊、民生委員の高齢化という地域基盤の揺らぎを解決する必要がある。市長は、孤独・孤立、町内会の疲弊、民生委員の高齢化、新しい居場所づくりの必要性、健康寿命の課題を踏まえ、どのような地域支援のモデルを描いているのか。

答

まず一番大事なのは、地域に関わっている我々が笑顔じゃないと地域は笑顔になっていかないと思うため、笑顔で我々が地域に入っていくことだと考えている。また、町内会や健全協、民生委員など既存のいろんな団体などいかに連携を取り、よりよいものをより生かしていくかが重要である。町内会に限らず地域の方々が集まって、みんなが笑顔になる場をいかにつくり、広げていくかを考えていきたい。



行財政・一般

ボート事業依存の 財政運営は見直すべき!



光山 千絵 議員

モーターボート競走事業は市外の利用が多く、収益は全国的な景気等に大きく左右される不安定なものである。また、南海トラフ地震や台湾有事等の懸念への備えも必要であり、ボート事業頼みの財政はいずれ限界がくる。危機の時代に対応するためにボート事業以外の財源確保を積極的に進め、財政運営の在り方を見直すべきではないか。

答

モーターボート競走事業からの繰り入れや国からの財源などが見込めない場合、歳入に見合った歳出の予算を編成せざるを得ない状況となる。本市は準用財政再建団体への転落を回避するため、平成15年11月に第一次財政健全化計画を策定し、歳入に見合った歳出構造への転換を図った経緯があり、議会や市民からのご理解、ご協力により、大変苦しい時期を乗り越え、現在があると考えている。過去のような財政状況とならないためにも、中期財政見通しを毎年度策定し、財政状況を見極め、健全で持続可能な財政運営に努めていきたい。



行財政・一般

補正予算の発生要因 について



古閑森 秀幸 議員

地方自治法上、予算は当初予算が基本で補正は例外である。本来当初に計上すべき経費まで安易に補正していないか懸念しているが、過去5年間における分析結果について尋ねる。特に国の方針等の不可避なもの当初見込み可能だったものの傾向や、安易な補正を防ぐチェック体制や予算編成の規律について市の見解を尋ねる。

答

この5年間の補正予算の中で一番大きなものは、モーターボート競走事業からの繰り入れに関するもので、このほか制度変更などによる予算の増減、物価高騰対策や地元要望をはじめとする早急に対応が必要なものの補正など、当初予算編成後に発生した事由により補正予算を計上している。予算の査定については、補正予算に限らず事業に必要な財源の有無、予算の規模や事業の進捗状況、将来的な事業費の見込み、予算の執行状況などさまざまな観点から総合的に勘査し精査した上で、最終的には市長の判断で査定している。



行財政・一般

下水道事業に関する 官民連携について



南波 伸孝 議員

導入には着実かつ慎重な検討が求められるが、ウォーターPPP導入に向けたこれまでの進捗と、今後の予定について尋ねる。また、国はウォーターPPPを強く推進する中で、現行制度の下水道事業の補助金をなくすとのことだが、仮に現行どおり補助が継続された場合にも本市において導入が必要なのか、市の考えを尋ねる。

答

本市では、ウォーターPPP導入に向けた調査や、民間事業者の参入の意向や事業内容に対する考えを把握するためのマーケットサウンディング調査を実施し、情報収集を行っている。今後は、令和8年度には事業者選定の手続きを開始し、令和9年度に事業者と契約締結した後、ウォーターPPP事業の開始を目指して作業を進める計画である。今後、人口減少による使用料収入の減少や汚水管の改築更新費用の増大などが見込まれるため、現行どおり補助が継続される場合でも、ウォーターPPPの導入は必要と考えている。



行財政・一般

上水道老朽管の敷設替えにDX導入を!



高濱 広司 議員

本市の水道管は総延長679キロメートルである。しかし、年間で老朽管を敷設替えできる長さはせいぜい5キロメートルだという。100年かかっても一回りできない。地中の水道管は、材質や地質、環境によって寿命が大きく異なる。AIによるDX技術で、水道管を「見える化」する技術が開発された。交換の優先順位を的確に見極めるためにぜひ導入を。

答 現在、上下水道局ではAIを活用した水道管の劣化診断は行っていない。敷設年や漏水の多い管種および路線などを考慮し、敷設替えの優先順位を決定している。AIを使った診断技術があることは承知しており、将来的な水インフラの維持管理において重要な役割を果たすと期待されるため、現在、開発事業者から情報収集を続けているところである。



行財政・一般

物価高から暮らしを守る水道料金減免を



村崎 浩史 議員

物価高が長引き、食費や光熱費が家計を直撃している。国の総合経済対策と重点支援交付金（食料品特別枠）を、本市は誰にどう届け、いつ実行に移すのか。経費のかさむおこめ券頼みではなく、申請不要で全世帯が公平に助かる水道料金基本料金の減免を柱にできないか。支援策を決める臨時議会はいつ開くのか、市長に問う。

答 交付金の活用については、これまで取り組んできた物価高対策や国から示された推奨事業を踏まえ、どういったメニューがあるか庁内に照会をかけており、1月の早い時期に臨時議会をお願いできればと考えている。水道料金の減免については、一つの考え方としては理解しているが、現在、水道料金について、将来的な水道の整備、値上げなどさまざまな議論をしているため、慎重に判断をしていかなければならないと現時点では考えている。



行財政・一般

市長が議会に教育長などの同意を求める方法



高見 龍也 議員

現在は議会で採決する約1週間前に同意を求める方の住所、氏名、履歴事項だけを記載した紙を全議員に配布しているが、これではその方が当該職務の諸問題にどのような考えを持っているか分からないので判断に悩む。故に事前に議員から質問書を提出し、その方の回答を読み、考え方を理解した上で採決に臨ませていただきたい。

答 議会に説明する直前まで候補者の選考が難航する場合や、職員から候補者を選ぶこともあるため、ご提案いただいた日程では期間的には難しいと考えている。



行財政・一般

国民健康保険税の税率改定の見通しについて



久保 和幸 議員

令和7年9月議会、厚生文教委員会における、「令和6年度大村市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定」の審査の中で、理事者側から「国保税の税率改定について必要な検討を行う」との報告があったが、その検討状況を尋ねる。併せて、税率改定には市民への丁寧な説明が必要と考えるが、その方策を尋ねる。

答 現在は歳入不足を基金に依存しており、大変厳しい財政状況となっているため、令和8年度から税率の改定を行うよう作業を進めている。県は毎年、参考値として各市町ごとの標準保険税率を示しており、これを参考に改定税率の検討を行っている。国保税率は長年据え置きとなっており、市民の中には定額と認識されている方がいると考えられるため、税率改定に係る説明は広報おおむらや市ホームページへの掲載、国保税当初納付書発送時に同封するリーフレットへの掲載など、市民の皆さまへ丁寧な説明となるよう周知に努めたい。



行財政・一般

新庁舎建設について



水上 亨 議員

新庁舎建設に向けて実施設計の委託業務が完了の時期となっている。来庁者、職員が利用できる売店・食堂の設置についてどのように計画されたのか。併せて職員駐車場についてどのように計画され協議が進んでいるのか尋ねる。

答

来庁者の利便性の向上や職員の福利厚生の充実を図るため、新庁舎内にコンビニエンスストアを設置することとし、供用開始に合わせて営業開始できるよう準備を進めている。営業時間については現在検討している。食堂については、現在の利用状況等を踏まえ、新庁舎には設置しないが、2階の西側に飲食可能な約40席のラウンジを設置する。職員駐車場については、新庁舎建設地周辺の公共用地の利活用や民間駐車場の活用などの検討を進めている。また、バス路線の見直しによる新庁舎への乗り入れについて、県営バスと協議を重ねており、可能な範囲でバスや自転車通勤などを促しつつ、職員駐車場の確保にも努めていきたい。



行財政・一般

不登校休業制度の仕組みと導入について



永山 真美 議員

不登校やひきこもりの子どもに保護者が対応する場合も介護休業の申請が可能である。国の規定に準じて市では制度化されており、一般企業にも導入が広がっている。公休扱いで給付金も支給されるとのことだが、制度の内容と申請条件について説明を求める。

答

本市では「大村市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例」に介護休暇について定めている。これは、職員が要介護の状態にある対象家族を2週間以上の期間にわたって介護するため、通算して6月を超えない範囲内で休暇の取得が可能な無給の休暇制度である。厚生労働省の「常時介護を必要とする状態に関する判断基準」に対象者の状態が適合する場合は介護休暇の取得が可能である。例えば、不登校等の原因が疾病等であって、医師が2週間以上の自宅療養が必要と判断した場合、日常生活の介護が必要と認められれば、介護休暇の取得が可能となる。



他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受け入れを行っています。10月から12月までの受け入れ状況は、下記のとおりです。

月 日	議会名	委員会・会派名	人数	内 容
10月1日	群馬県みどり市議会	経済建設常任委員会	7人	ポートレース事業及び施設の概要について
10月8日	岡山県倉敷市議会	新風くらしき	6人	ポートレース大村「コミュニティパークGruun」の運用について
10月15日	和歌山県上富田町議会	厚生建設常任委員会	5人	マンホールトイレについて
10月16日	和歌山県上富田町議会	厚生建設常任委員会	5人	子ども未来館「おむらんど」について
10月17日	秋田県能代市議会	市民ネットワーク(市民の声、大河の会、能代民政会)	3人	大村市の成長戦略(人口増加の要因)について
10月22日	茨城県常陸太田市議会	文教民生委員会	7人	子ども未来館「おむらんど」について ミライon図書館について
10月23日	埼玉県加須市議会	民生教育常任委員会	9人	ヤングケアラー支援事業について
10月28日	福岡県北九州市議会	経済港湾委員会	10人	ポートレース大村のパーク化及び地域貢献について
10月28日	静岡県三島市議会	新未来21	3人	ミライon図書館について
10月31日	岐阜県垂井町議会	総務産業建設委員会	9人	産業支援センターの取り組みについて
11月6日	福島県喜多方市議会	総務常任委員会	8人	ふるさと納税について
11月6日	沖縄県石垣市議会	バガスマ風の会、日本共産党、無会派	3人	子ども未来館「おむらんど」について
11月10日	兵庫県芦屋市議会	あしや政風会	5人	ミライへつなぐ学校教育プロジェクトについて
11月11日	福岡県嘉麻市議会	総務財政委員会	9人	しあわせ循環コミュニティ事業について
11月12日	神奈川県秦野市議会	総務常任委員会	11人	大村市ポータルアプリ「おむすび。」について
11月13日	新潟県上越市議会	総務常任委員会	7人	人口増加の要因と施策の展開状況について

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○光山 千絵

自治体システム標準化問題、システム移行後の費用増大と責任体制、自治体機能への影響、国外事業者依存リスク／中期財政見通し、災害に強いインフラ再整備の重要性、ポート収益に頼らない財政運営

○入江 詩子

孤独・孤立の深刻化／地域のつながりの弱体化と町内会の疲弊・行政委託の限界／新しい「居場所づくり」支援の必要性／健康寿命の延伸と夏季の市民スポーツ支援／2050年のありたいまちの姿

○城 幸太郎

RSウイルスワクチン接種助成／SSR（校内教育支援センター）の設置状況／市民参加ツアーの助成、自動運転実証実験不採択／「プラザおおむら」建設費の償還状況、キッチンスタジオの利用状況

○中崎 秀紀

国民保護訓練、沖縄県の島外避難、竹富町との連携、要配慮者受け入れ態勢構築要望、沖縄便再開要望／西九州新幹線を活かしたスポーツ交流の要望／介護支援専門員のシャドウワーク実態把握要望／他

○南波 伸孝

下水道官民連携進捗状況、技術継承と専門能力維持、財政リスクとコスト削減効果、公共サービスの質と監視・監督体制／新型コロナワクチン補助額、重症化率／校内教育支援センター／他

○田中 秀和

道の駅隣接の鈴田峠農園への関わりと道の駅の魅力づくり／大村市推しニュースポーツを決め市民に推奨し全国大会誘致を／市民の国際航空便利用支援／ボートレース大村でのインバウンド客誘致強化

○古閑森 秀幸

補正予算に見る行政の予算編成の在り方／地域通貨「ゆでび」の加盟店拡大と利用促進／新庁舎建設の進捗状況と建設費

○村崎 浩史

産前・産後ケアセンター（仮称）の設置／国・県からの照会業務などが急増している現状と対応策／民生委員の確保対策と負担軽減

○高濱 広司

行政財産と普通財産／普通財産の管理および処分／かたまち保育園の周辺整備／ウォーターPPP等／外国人雇用等の現状／介護業界における外国人雇用

○久保 和幸

国民健康保険事業会計の財政状況、令和6年度の決算状況、基金の状況、これまでの運営状況／ICT教育の導入の現状と活用状況、多様な活用、不登校児童生徒への活用、探究学習への活用

○高見 龍也

大村市の自衛隊への政策／教育委員の方々への支援体制／中学校へのパン給食導入／教員の勤務時間終了後の夜間補導見回りへの同行／不登校の児童生徒が自宅で学習した場合の出席扱いの方法／他

○里脇 清隆

道路台帳・上下水道管路のDX化の進捗状況／農業委員の処遇改善／消防団の表彰／琴平岳999段の桜並木の改修／市役所内で収入印紙が買える取り組み

○山口 弘宣

大村市の離農者および耕作放棄地の現状／農地中間管理機構／農業限定の副業制度／買い物難民支援の移動スーパー／重点支援地方交付金とガソリン税廃止

○永尾 高宣

石井筆子の朝ドラマの実現を目指して／大村藩の歴史にふさわしい新武道館／新たな工業団地の取り組み／長年にわたり市の発展に貢献していただいた100歳記念のお祝い

○永山 真美

加齢性難聴に対する補聴器購入補助の実施時期／分娩施設減少に当たり妊産婦へのアンケート調査の実施を／オーガニック給食導入の検討状況／国保税の現状、傷病手当の創設／不登校休業／他

○水上 享

非核三原則見直し検討に関する市長の見解／新市庁舎建設／企画政策部総合計画／長崎ーソウル便就航、外国人観光客誘致／自然共生型アウトドアパーク、インフラ整備／ボートレース企業局経営状況／他

○田中 博文

自転車運転違反の罰則強化に対する対策／暑さ対策として町中に給水機の設置を要望／レースのない日でのドライブインシアターの開催／飼育放棄ゼロ・生涯飼育の重要性

令和8年3月定例会の予定

2月

18日(水) 10時

- 本会議（議案審議・委員会付託）
- 一般会計予算決算委員会全体会（付託案件分担協議）
- 委員会（付託案件審査・採決）
- 一般会計予算決算委員会分科会（分担事項審査・意見集約）

19日(木) 10時

- 一般会計予算決算委員会全体会（分科会審査報告・付託案件採決）

24日(火) 10時

- 本会議（議案審議・委員会審査報告・採決・委員会付託）
- 一般会計予算決算委員会全体会（付託案件分担協議）

26日(木)・27日(金) 10時

- 本会議（市政一般質問）

3月

2日(月)～4日(水) 10時

- 本会議（市政一般質問）

5日(木)・6日(金) 10時

- 委員会（付託案件審査）
- 一般会計予算決算委員会分科会（分担事項審査）

9日(月) 10時

- 委員会（付託案件審査）
- 一般会計予算決算委員会分科会（分担事項審査）

10日(火) 13時

- 委員会（付託案件審査）
- 一般会計予算決算委員会分科会（分担事項審査）

11日(水) 13時

- 委員会（付託案件採決）
- 一般会計予算決算委員会分科会（分担事項意見集約）

17日(火) 13時

- 一般会計予算決算委員会全体会（分科会審査報告・付託案件採決）

19日(木) 10時

- 本会議（議案審議・委員会審査報告・採決）

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。2月13日(金)の議会運営委員会で決定します。



新

第29回市民と議会のつどい「語ってみゅーか」

テーマ「住み続けたい大村市するには」

令和7年11月5日(水)、10日(月)、11日(火)に市内8会場で、第29回市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催し、総勢129名の市民の方にご参加いただきました。

今回は、9月定例会の概要などを報告すると共に、**新たな試みとして、少人数のグループに分かれて意見交換を行いました。**いただいた貴重なご意見等については、議会内で精査を重ね、市長へ要望・提言を行います。



各会場でのご意見・ご要望の一部をご紹介します。

- 三浦に中学校を造ってほしい。玖島中は遠い、諫早の私立中学校へ通っている子もいると聞く、子育て支援・人口増加のためにもお願いしたい。【三浦地区】
- 花のまち大村にふさわしく、どん牛山や水田クリークなどをアジサイの花でいっぱいにしてはどうか。【鈴田地区】
- 特色のあるまちづくりをするべき。福祉、子育て、若者対策を含め、柱となる施策を作っていただきたい。【大村地区】
- 防犯対策で、西大村地区45町のうち、16町に各1カ所ずつしか防犯カメラが設置されていない。設置台数を増やしてほしい。【西大村地区】
- 南川内の道路拡幅工事の早期実施、市道整備を全体的に進めてほしい。【萱瀬地区】
- 住みやすいまちをつくるには、単に制度や設備を整えるだけでなく、「人と人とのつながりを取り戻すこと」が大切。【竹松地区】
- 福重地区は宅地造成が進められ、人口増の傾向にあるが、町内会加入率は減少傾向にある。加入率を上げるため、さらなる「活動の可視化」「広報と啓発」「交流の促進」に取り組んでほしい。また、また町内会の活動拠点である公民館の老朽化が目立つ。シロアリ駆除費なども補助対象にしてほしい。【福重地区】
- インフラ整備や防災対策、医療体制など、生活に直結する分野については「箱物より足元の暮らし重視」で優先順位をつけてほしい。【松原地区】



大村市議会NEWS

大村湾沿岸議員連盟総会・研修会を開催しました

11月5日に「大村湾沿岸議員連盟」総会が開催され、本市議会をはじめ大村湾沿岸の市町村議会および県議会の議員が参加しました。本議員連盟は、大村湾の環境美化や大村湾を生かしたまちづくりの実現に向けて取り組むため、平成15年に本市議会が中心となり設立されたものです。総会後の研修会では、長崎大学水産学部和田教授から「大村湾における貧酸素監視の現状・課題・展望」について講演をいただきました。



本会議の様子を中継しています

おおむら
ケーブルテレビ

11ch

当日の19時から
12chで再放送

FMおおむら

76.3MHz

一般質問のみ

インターネット
放送

(大村市議会ホームページ)



URLはこちら↑

YouTube
公式チャンネル



URLはこちら↑

大村市議会では、本会議の様子をさまざまなコンテンツで中継しています。

市議会だより編集後記

本号をご覧いただきありがとうございます。今回の定例会では、17名の議員による一般質問、令和7年度大村市一般会計補正予算(第5号)をはじめとした議案審査および意見書採択を通して教育環境、地域環境の整備や地域医療の充実など、市民生活に密接に関わる活発な審議や議論が行われました。

議会は、市民の皆さまの声を受け止め、政策に反映させる責務を担っています。紙面では限られた紙幅の中で要点をお伝えしましたが、議会活動は日々の積み重ねです。今後も透明性と説明責任を大切に、分かりやすい情報発信に努めてまいります。皆さまのご意見やご感想が、より良いまちづくりの原動力となりますので、ぜひお寄せください。次号もどうぞご期待ください。

(南波 伸孝)

広報委員会

- 委員長 中崎 秀紀 ●副委員長 入江 詩子
- 委員 高見 龍也 南波 伸孝 光山 千絵 永山 真美 水上 享
田中 博文 朝長 英美

この広報紙は



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



可読性の良い書体
を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828